

平成30年度（2018年度）

旭川市下水道事業会計決算書

旭 川 市

平成 30 年度旭川市下水道事業会計決算書目次

決 算 報 告 書

1 平成 30 年度旭川市下水道事業決算報告書	1
-------------------------------	---

財 務 諸 表

1 平成 30 年度旭川市下水道事業損益計算書	4
2 平成 30 年度旭川市下水道事業剰余金計算書	5
3 平成 30 年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書	5
4 平成 30 年度旭川市下水道事業貸借対照表	7

事業報告書及び附属書類

1 概 況	9
(1) 総 括 事 項	9
(2) 議 会 議 決 事 項	9
(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項	10
(4) 職 員 に 関 す る 事 項	10
(5) 料 金 そ の 他 供 給 条 件 の 設 定 , 変 更 に 関 す る 事 項	10
2 工 事	11
(1) 建 設 改 良 工 事 の 概 況	11
(2) 保 存 工 事 の 概 況	11
3 業 務	12
(1) 業 務 量	12
(2) 事 業 収 入 に 関 す る 事 項	12
(3) 事 業 費 に 関 す る 事 項	12
(4) そ の 他 主 要 な 事 項	12
4 会 計	13
(1) 重 要 契 約 の 要 旨	13
(2) 企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 概 況	15
(3) そ の 他 会 計 経 理 に 関 す る 重 要 事 項	15
5 附 帯 事 項	15
6 そ の 他	15
7 附 属 書 類	16
(1) キャッシュ・フロー計算書	16
(2) 収 益 費 用 明 細 書	17
(3) 固 定 資 産 明 細 書	21
(4) 企 業 債 明 細 書	23
8 注 記	25

決算報告書

1 平成30年度旭川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	9,269,157,000	551,000	0	9,269,708,000
第1項 営業収益	6,769,124,000	551,000	0	6,769,675,000
第2項 営業外収益	2,499,978,000	0	0	2,499,978,000
第3項 特別利益	55,000	0	0	55,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	8,615,582,000	3,472,000	0	0	0	8,619,054,000
第1項 営業費用	7,754,095,000	3,472,000	0	627,687	0	7,756,939,313
第2項 営業外費用	845,687,000	0	0	627,687	0	846,314,687
第3項 特別損失	5,800,000	0	0	0	0	5,800,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計		
第1款 資本的収入	2,982,224,000	124,875,000	3,107,099,000	161,482,724	0
第1項 企業債	1,944,900,000	62,800,000	2,007,700,000	80,700,000	0
第2項 国庫補助金	748,600,000	61,644,000	810,244,000	80,782,724	0
第3項 受益者負担金	2,647,000	0	2,647,000	0	0
第4項 工事負担金	16,914,000	0	16,914,000	0	0
第5項 他会計補助金	233,848,000	0	233,848,000	0	0
第6項 他町負担金	35,173,000	431,000	35,604,000	0	0
第7項 その他の収入	142,000	0	142,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	6,316,469,000	126,192,000	0	0	6,442,661,000	164,983,716	0
第1項 建設改良費	2,055,988,000	126,192,000	0	0	2,182,180,000	164,983,716	0
第2項 企業債償還金	4,255,381,000	0	0	0	4,255,381,000	0	0
第3項 その他の支出	100,000	0	0	0	100,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,469,535,686円は、減債積立金847,069,944円、過年度分損益勘定留

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
9,283,196,542	13,488,542	
6,780,609,613	10,934,613	(うち、仮受消費税及び地方消費税 428,717,750円)
2,502,503,229	2,525,229	(" 16,573,952円)
83,700	28,700	

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	8,619,054,000	8,503,431,717	0	115,622,283	
0	7,756,939,313	7,656,462,424	0	100,476,889	(うち、仮払消費税及び地方消費税 185,976,501円)
0	846,314,687	846,313,687	0	1,000	(" 4,810円)
0	5,800,000	655,606	0	5,144,394	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
3,268,581,724	2,248,896,597	1,019,685,127	
2,088,400,000	1,476,000,000	612,400,000	
891,026,724	503,649,677	387,377,047	
2,647,000	2,615,930	31,070	
16,914,000	16,472,160	441,840	
233,848,000	233,848,000	0	
35,604,000	16,300,000	19,304,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,207,406円)
142,000	10,830	131,170	(" 802円)

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 遞次 繰越額		
6,607,644,716	5,718,432,283	680,241,376	0	680,241,376	208,971,057
2,347,163,716	1,473,391,508	680,241,376	0	680,241,376	193,530,832
4,255,381,000	4,245,040,775	0	0	0	10,340,225
100,000	0	0	0	0	100,000
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

保資金529,202,290円及び当年度分損益勘定留保資金等2,093,263,452円で補填した。

財 務 諸 表

1 平成30年度旭川市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,512,428,114		
(2) 負担金	786,052,260		
(3) その他営業収益	<u>53,411,489</u>	6,351,891,863	
2 営業費用			
(1) 管渠費	421,976,863		
(2) 処理場費	1,291,107,241		
(3) ポンプ場費	111,764,934		
(4) 業務費	138,007,817		
(5) 総係費	401,095,633		
(6) 職員給与費	372,678,023		
(7) 減価償却費	4,714,143,210		
(8) 資産減耗費	<u>19,712,202</u>	<u>7,470,485,923</u>	
営業損失			1,118,594,060
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	277,802		
(2) 補助金	36,440,000		
(3) 長期前受金戻入	2,240,882,351		
(4) 雑収益	209,978,811		
(5) 受託事業収益	<u>93,403</u>	2,487,672,367	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	604,505,230		
(2) 受託事業費	96,064		
(3) 雑支出	<u>30,367,671</u>	<u>634,968,965</u>	<u>1,852,703,402</u>
経常利益			734,109,342
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29,700		
(2) その他特別利益	<u>54,000</u>	83,700	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	42,972		
(2) 過年度損益修正損	<u>612,634</u>	<u>655,606</u>	<u>571,906</u>
当年度純利益			733,537,436
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>847,069,944</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,580,607,380</u></u>

2 平成30年度旭川市下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余		
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金
前年度末残高	28,799,826,477	35,181,331	30,615,806	19,588,737
前年度処分額	662,444,145	0	0	0
条例第4条の2による処分額	662,444,145	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	662,444,145	0	0	0
処分後残高	29,462,270,622	35,181,331	30,615,806	19,588,737
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	29,462,270,622	35,181,331	30,615,806	19,588,737

表中の「条例」とは、旭川市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例である。

3 平成30年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	29,462,270,622	85,385,874	1,580,607,380
条例第4条の2による処分額	847,069,944	0	1,580,607,380
減債積立金の積立	0	0	733,537,436
資本金への組入	847,069,944	0	847,069,944
処分後残高	30,309,340,566	85,385,874	(繰越利益剰余金) 0

表中の「条例」とは、旭川市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例である。

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
85,385,874	0	1,509,514,089	1,509,514,089	30,394,726,440
0	847,069,944	1,509,514,089	662,444,145	0
0	847,069,944	1,509,514,089	662,444,145	0
0	847,069,944	847,069,944	0	0
0	0	662,444,145	662,444,145	0
85,385,874	847,069,944	(繰越利益剰余金) 0	847,069,944	30,394,726,440
0	847,069,944	1,580,607,380	733,537,436	733,537,436
0	847,069,944	847,069,944	0	0
0	0	733,537,436	733,537,436	733,537,436
85,385,874	0	(当年度未処分) 利益剰余金 1,580,607,380	1,580,607,380	31,128,263,876

4 平成30年度旭川市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,001,395,094

ロ 建 物 41,044,167

減価償却累計額 36,269,780 4,774,387

ハ 建物附属設備 10,505,736

減価償却累計額 1,704,194 8,801,542

ニ 構築物 207,026,405,721

減価償却累計額 101,496,766,085 105,529,639,636

ホ 機械及び装置 31,777,129,897

減価償却累計額 22,630,814,673 9,146,315,224

ヘ 車両及び運搬具 67,758,520

減価償却累計額 20,632,134 47,126,386

ト 器具及び備品 148,614,882

減価償却累計額 80,082,974 68,531,908

チ 建設仮勘定 953,033,435

有形固定資産合計 116,759,617,612

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権 2,540,500

ロ 施設利用権 458,273,753

無形固定資産合計 460,814,253

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 9,256,000

投資その他の資産合計 9,256,000

固 定 資 産 合 計 117,229,687,865

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 638,764,810

(2) 未 収 金 976,095,520

貸倒引当金 43,858,643 932,236,877

(3) 短 期 貸 付 金 300,000,000

流 動 資 産 合 計 1,871,001,687

資 産 合 計 119,100,689,552

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	30,729,295,260	
	(2) 引 当 金	<u>479,547,010</u>	
	固 定 負 債 合 計		31,208,842,270
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	3,900,914,458	
	(2) 未 払 金	627,673,157	
	(3) 預 り 金	3,006,040	
	(4) 仮 受 金	1,084,908	
	(5) 引 当 金	<u>40,150,507</u>	
	流 動 負 債 合 計		4,572,829,070
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	109,758,542,330	
	収 益 化 累 計 額	<u>57,567,787,994</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>52,190,754,336</u>
	負 債 合 計		<u><u>87,972,425,676</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
			29,462,270,622
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	35,181,331	
	ロ 国 庫 補 助 金	30,615,806	
	ハ 他 会 計 補 助 金	<u>19,588,737</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		85,385,874
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,580,607,380</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,580,607,380</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,665,993,254</u>
	資 本 合 計		<u>31,128,263,876</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>119,100,689,552</u></u>

事業報告書及び附属書類

1 概 況

(1) 総括事項

今年度の下水道事業は、快適な生活環境づくりや河川等の環境保全を図ることを目的として、下水管や下水処理センターの整備等を実施しました。

下水管の延長は、更新工事等により1,235メートルの増となり、今年度末総延長は受贈分を含めて1,914,163メートルとなりました。

普及状況は、水洗便所設置済人口が314,891人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は96.9パーセントに、また、排水戸数は160,230戸、年間処理水量は55,175,234立方メートルとなりました。

一方、経営面では、収益的収支で7億3,353万7,436円の純利益を生じ、当年度末の利益剰余金は15億8,060万7,380円となりました。

また、資本的収支で生じた34億6,953万5,686円の資金不足は、損益勘定留保資金等で補填しました。

今後も経営の健全化に努めながら事業を運営していきます。

(2) 議会議決事項

平成30年度における議会の議決事項は次のとおりである。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第3号	平成29年度旭川市下水道事業会計予算の予算繰越しの報告について	30. 6.15	30. 6.29
認定第13号	平成29年度旭川市下水道事業会計決算の認定について	30. 9.11	30.10.10
議案第5号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	30. 9.11	30. 9.14
議案第11号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	30. 9.11	30. 9.14
議案第8号	平成30年度旭川市下水道事業会計補正予算について	30.12. 6	30.12.20
議案第13号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	30.12. 6	30.12.20
議案第15号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	30.12. 6	30.12.20
議案第8号	平成30年度旭川市下水道事業会計補正予算について	31. 2.20	31. 2.25
議案第34号	平成31年度旭川市下水道事業会計予算について	31. 2.20	31. 3.22
議案第41号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	31. 2.20	31. 3.22
議案第59号	旭川市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	31. 2.20	31. 3.22
議案第61号	旭川市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	31. 2.20	31. 3.22
議案第62号	旭川市下水道事業受益者分担金に関する条例の一部を改正する条例の制定について	31. 2.20	31. 3.22

(3) 行政官庁認可事項

平成30年度における行政官庁の認可事項は次のとおりである。

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
30. 9.14	北海道知事	上地政第2368-15号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議 旭川市公共下水道事業資本費平準化債に係る起債協議 旭川市公共下水道事業債特別措置分に係る起債協議	30.10.31
31. 3.25	北海道知事	上地政第4031号 旭川市公共下水道事業に係る起債協議	31. 3.29

(4) 職員に関する事項

職員の現況は次のとおりである。

区分	平成 31 年 3 月 31 日			平成 30 年 3 月 31 日			増減
	収益部門	建設部門	計	収益部門	建設部門	計	
事務	26人	5人	31人	29人	5人	34人	3人
技術	23	17	40	21	17	38	2
計	49	22	71	50	22	72	1

(5) 料金その他供給条件の設定，変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ	下水管布設工事	1,243 m	455,829,447 円
ロ	下水管布設替工事	2,188 m	249,939,000 円
ハ	公共樹設置工事	225 個	89,824,680 円
ニ	下水処理センター施設工事		
	下水処理センター受変電設備工事等	3 件	459,302,400 円
ホ	ポンプ場施設工事		
	旭岡 1 丁目 - 1 中継ポンプ室ほか 中央監視システム更新工事		4,428,000 円

(2) 保存工事の概況

イ	下水管等維持管理工事		
	マンホール補修	622 箇所	82,348,920 円
	公共樹補修	2,059 箇所	90,376,560 円
ロ	下水処理センター補修工事	5 件	35,317,080 円
ハ	ポンプ場補修工事	2 件	5,238,000 円

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	平成30年度末	平成29年度末	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
排水戸数	160,230 戸	159,275 戸	955 戸	0.6 %
処理区域内人口 (A)	324,948 人	327,927 人	2,979 人	0.9 %
水洗便所設置済人口 (B)	314,891 人	317,677 人	2,786 人	0.9 %
水洗化率 (B/A)	96.9 %	96.9 %	0.0 ㊦	0.0 %
年間処理水量	55,175,234 m ³	49,913,972 m ³	5,261,262 m ³	10.5 %
汚水 (C)	44,030,508 m ³	43,265,807 m ³	764,701 m ³	1.8 %
雨水	11,144,726 m ³	6,648,165 m ³	4,496,561 m ³	67.6 %
1日平均処理水量	151,165 m ³	136,751 m ³	14,414 m ³	10.5 %
年間有収汚水量 (D)	31,762,235 m ³	32,231,916 m ³	469,681 m ³	1.5 %
有収率 (D/C)	72.1 %	74.5 %	2.4 ㊦	3.2 %
下水管延長	1,914,163 m	1,911,029 m	3,134 m	0.2 %
汚水管 (合流式含む)	1,578,110 m	1,576,768 m	1,342 m	0.1 %
雨水管	336,053 m	334,261 m	1,792 m	0.5 %

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	平成30年度	平成29年度		
営 業 収 益	6,351,891,863	6,389,507,490	37,615,627	
営 業 外 収 益	2,487,672,367	2,522,750,569	35,078,202	
特 別 利 益	83,700	413,938	330,238	
計	8,839,647,930	8,912,671,997	73,024,067	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	平成30年度	平成29年度		
営 業 費 用	7,470,485,923	7,343,827,314	126,658,609	
営 業 外 費 用	634,968,965	720,130,520	85,161,555	
特 別 損 失	655,606	1,644,219	988,613	
計	8,106,110,494	8,065,602,053	40,508,441	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
30. 4. 24	27,086,400	公共樹設置その2工事	昭栄建設(株)
30. 4. 24	25,282,800	公共樹設置その1工事	(株)成田工業所
30. 6. 11	28,512,000	下水処理センター自家発電機排気設備改修工事	道北機械(株)
30. 7. 2	22,237,200	宮下通9丁目ほか下水道補修工事	(株)豊岡建設
30. 7. 17	42,109,200	緑が丘地区準幹線その2下水道更新工事	赤川建設興業(株)
30. 7. 27	43,826,400	下水処理センター7系反応タンク機械設備工事	クボタ環境サービス(株) 北海道支店
30. 8. 27	48,060,000	下水処理センター7系反応タンク電気設備工事	高張電機工業(株)
30. 8. 27	33,447,600	美瑛川右5-1号幹線その6下水道新設工事	(株)豊岡建設
30. 9. 3	18,154,800	公共樹設置その3工事	(株)北岸工業
30. 9. 4	19,300,680	公共樹設置その4工事	(株)落合工業
30. 9. 18	132,829,200	旧永山3号川上流1号幹線その2下水道新設工事	盛永・東海共同企業体
30. 9. 18	13,014,000	神楽地区枝線その2下水道新設工事	(株)丸松ササキ工業
30. 10. 1	30,434,400	中央B地区枝線その2下水道更新工事	(株)豊岡建設
30. 10. 15	56,764,800	石狩川左10号幹線下水道新設工事	新谷建設(株)
30. 10. 16	16,038,000	春光地区枝線ほかその2下水道新設工事	赤川建設興業(株)
30. 10. 22	35,326,800	中央地区枝線下水道更新工事	(株)豊岡建設
30. 10. 30	104,058,000	中部中央1号幹線ほか下水道更新工事	橋本川島・生駒共同企業体
30. 12. 17	29,354,400	緑が丘地区枝線下水道更新工事	(株)豊岡建設
31. 3. 25	28,081,080	緑が丘地区準幹線その3下水道更新工事	(株)豊岡建設
31. 3. 26	148,910,400	下水処理センター7系反応タンク機械設備その2工事	水ingエンジニア・協和工業 共同企業体
31. 3. 26	128,725,200	下水処理センター3汚水ポンプ機械設備工事	水ingエンジニア・協和工業 共同企業体
31. 3. 26	116,640,000	下水処理センター1,2沈砂池流入ゲート 機械設備工事	前澤ES・檜山共同企業体
31. 3. 26	66,744,000	下水処理センター3汚水ポンプほか電気設備工事	(株)電業
31. 3. 26	47,628,000	亀吉雨水ポンプ場特殊電源設備工事	中央電設(株)
31. 3. 26	39,420,000	下水処理センター7系反応タンク電気設備その2工事	高張電機工業(株)
31. 3. 26	34,344,000	流通団地地区準幹線下水道更新工事	(株)飯島組
31. 3. 26	10,780,776	忠和ポンプピット増設工事	(株)丸松ササキ工業
	〔5,000,000以上 10,000,000未満〕	第2豊岡団地下水道新設工事等 5件	

□ 委託契約に関する事項

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
30. 4. 26	153,360,000	下水処理センター汚泥焼却設備ほか点検整備業務	(株)テクノス北海道
30. 11. 5	18,846,000	下水道施設維持管理その2業務	旭川市管工事業(協)
30. 11. 5	10,454,400	流通団地地区準幹線地質調査業務	アースコンサルタント(株)
	(5,000,000以上 10,000,000未満)	下水処理センター産業廃棄物最終処分業務等 11件	

八 物件購入契約に関する事項

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
31. 3. 15	13,769,996	忠和ポンプピット用可搬型発電機	安東産業(株)
	(5,000,000以上 10,000,000未満)	忠和ポンプピット増設用ポンプ等 2件	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

区 分	平成29年度末残高	平成 30 年 度		平成30年度末残高
		借 入 高	償 還 高	
企 業 債	37,399,250,493	1,476,000,000	4,245,040,775	34,630,209,718

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

7 附属書類

(1) キャッシュ・フロー計算書

平成30年度旭川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	733,537,436
減価償却費	4,714,143,210
固定資産除却費	19,712,202
引当金の増減額(は減少)	16,523,174
長期前受金戻入額	2,240,882,351
受取利息	277,802
支払利息	604,505,230
有形固定資産売却損益(は益)	42,972
未収金の増減額(は増加)	65,597,983
未払金の増減額(は減少)	58,679,814
その他の負債の増減額(は減少)	1,830,465
小計	3,856,052,705
利息の受取額	276,767
利息の支払額	610,538,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,245,791,170
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,370,924,649
有形固定資産の売却による収入	10,028
無形固定資産の取得による支出	6,801,852
短期貸付金の貸付による支出	4,530,000,000
短期貸付金の返済による収入	4,430,000,000
国庫補助金等による収入	506,286,806
他会計からの繰入金による収入	224,339,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,089,762
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,476,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	4,239,007,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763,007,703
資金増減額	264,306,295
資金期首残高	903,071,105
資金期末残高	638,764,810

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業収	1 営業収益	1 下水道使用料		8,839,647,930	
				6,351,891,863	
				5,512,428,114	
			下水道使用料	5,512,428,114	
			2 負担金	786,052,260	
			負担金	786,052,260	
			3 その他営業収益	53,411,489	
			し尿処理料	33,468,113	
			浄水汚泥処理料	19,943,376	
				2,487,672,367	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		277,802	
			受取利息	277,802	
			2 補助金	36,440,000	
			一般会計補助金	36,440,000	
			3 長期前受金戻入	2,240,882,351	
			長期前受金戻入	2,240,882,351	
			4 雑収益	209,978,811	
			雑収益	209,978,811	
			5 受託事業収益	93,403	
			受託事業収益	93,403	
3 特別利益	1 過年度損益修正益		83,700		
			29,700		
		過年度損益修正益	29,700		
		2 その他特別利益	54,000		
その他特別利益	54,000				
収益合計			8,839,647,930		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管渠費		8,106,110,494	
				7,470,485,923	
				421,976,863	
			備消耗品費	2,948,168	
			燃料費	356,675	
			光熱水費	684,912	
			通信運搬費	73,075	
			手数料	7,158	
			委託料	359,579,090	
			借料及び損料	3,410,486	
	動力費	491,378			
	材料費	258,630			
	修繕費	52,623,890			
	保険料	937,401			
	負担金	550,000			
	公租公課金	56,000			
	2 処理場費	1,291,107,241			
	備消耗品費	1,907,416			
	燃料費	110,664			

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			光熱水費	3,683	
			通信運搬費	277,978	
			手数料料	3,334	
			委託料	1,252,468,735	
			借料及び損料	846,704	
			薬品費	765,735	
			材料費	199,888	
			修繕費	33,166,941	
			保険料	574,743	
			負担金	4,050	
			報償費	0	
			公租公課金	777,370	
		3 ポンプ場費		111,764,934	
			備消耗品費	190,000	
			通信運搬費	836,348	
			手数料料	10,000	
			委託料	101,217,356	
			借料及び損料	279,000	
			修繕費	9,166,000	
			保険料	66,230	
		4 業務費		138,007,817	
			旅費	102,144	
			備消耗品費	1,089,388	
			燃料費	23,527	
			印刷製本費	1,776,200	
			通信運搬費	7,273,763	
			手数料料	6,778,089	
			委託料	110,273,174	
			借料及び損料	10,646,906	
			修繕費	32,650	
			保険料	11,976	
		5 総係費		401,095,633	
			旅費	535,836	
			備消耗品費	1,777,592	
			燃料費	1,179,838	
			光熱水費	1,521,879	
			印刷製本費	65,350	
			通信運搬費	1,261,758	
			手数料料	33,029	
			委託料	41,685,735	
			借料及び損料	9,477,504	
			修繕費	96,118	
			交際費	19,320	予算現額
			食糧費	0	40,000
			保険料	64,821	
			厚生費	431,892	
			普及宣伝費	359,223	
			負担金	302,070,036	
			補償費	432,591	
			報償費	62,500	
			公租公課金	7,545	
			庁舎費	11,023,582	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			研 修 費	554,024	
			補 助 金	281,370	
			貸倒引当金繰入額	28,154,090	
			貸 倒 損 失	0	
		6 職 員 給 与 費		372,678,023	
			報 酬	2,205,338	予算現額 2,230,000
			給 料	171,800,666	" 189,470,000
			手 当 等	75,591,904	" 85,487,000
			賞与引当金繰入額	22,953,028	" 24,503,000
			退 職 給 付 費	41,171,778	" 40,501,000
			賃 金	800,473	" 2,646,000
			法 定 福 利 費	53,607,336	" 60,686,000
			法定福利費引当金繰入額	4,547,500	" 4,868,000
		7 減 価 償 却 費		4,714,143,210	
			建物減価償却費	576,945	
			建物附属設備減価償却費	591,624	
			構築物減価償却費	3,705,847,265	
			機械及び装置減価償却費	965,737,519	
			車両及び運搬具減価償却費	10,920,510	
			器具及び備品減価償却費	12,381,780	
			施設利用権減価償却費	18,087,567	
		8 資 産 減 耗 費		19,712,202	
			固定資産除却費	19,712,202	
	2 営 業 外 費 用			634,968,965	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		604,505,230	
			既 往 債 利 子	604,505,230	
			一 時 借 入 金 利 子	0	
		2 受 託 事 業 費		96,064	
			受 託 事 業 費	96,064	
		3 雑 支 出		30,367,671	
			雑 支 出	30,367,671	
	3 特 別 損 失			655,606	
		1 固 定 資 産 売 却 損		42,972	
			固 定 資 産 売 却 損	42,972	
		2 過 年 度 損 益 修 正		612,634	
			過 年 度 損 益 修 正 損	612,634	
費 用 合 計				8,106,110,494	

(3) 固定資産明細書

イ 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 土地	1,001,395,094	0	0	1,001,395,094
2 建物	41,044,167	0	0	41,044,167
事務所用	4,534,123	0	0	4,534,123
施設用	36,510,044	0	0	36,510,044
3 建物附属設備	10,505,736	0	0	10,505,736
ボイラー設備	881,127	0	0	881,127
電気設備	8,925,021	0	0	8,925,021
消火設備	699,588	0	0	699,588
4 構築物	206,384,077,792	651,490,068	9,162,139	207,026,405,721
管渠排水設備	188,486,737,824	651,490,068	8,482,757	189,129,745,135
処理設備管弁	38,956	0	0	38,956
終末処理設備	16,193,151,412	0	0	16,193,151,412
阻水扉	4,627,500	0	0	4,627,500
ポンプ場施設	1,129,549,663	0	679,382	1,128,870,281
その他	569,972,437	0	0	569,972,437
5 機械及び装置	31,917,688,439	100,268,409	240,826,951	31,777,129,897
電気設備	9,333,892,580	0	51,131,190	9,282,761,390
処理機械設備	20,461,420,638	46,384,668	189,695,761	20,318,109,545
滅菌設備	859,583	0	0	859,583
量水器	658,976	0	0	658,976
ポンプ機械設備	2,069,676,920	0	0	2,069,676,920
計測設備	22,848,406	53,883,741	0	76,732,147
その他機械装置	28,331,336	0	0	28,331,336
6 車両及び運搬具	67,618,520	1,200,000	1,060,000	67,758,520
自動車	67,618,520	1,200,000	1,060,000	67,758,520
7 器具及び備品	150,076,322	7,064,000	8,525,440	148,614,882
小計	239,572,406,070	760,022,477	259,574,530	240,072,854,017
8 建設仮勘定	297,233,559	661,252,051	5,452,175	953,033,435
合計	239,869,639,629	1,421,274,528	265,026,705	241,025,887,452

ロ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
1 電話加入権	2,540,500	0	0	0
2 施設利用権	469,559,468	6,801,852	0	18,087,567
下水道施設利用権	469,559,468	6,801,852	0	18,087,567
合計	472,099,968	6,801,852	0	18,087,567

ハ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
1 出資金	9,256,000	0	0	9,256,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,001,395,094	
576,945	0	36,269,780	4,774,387	
0	0	4,307,415	226,708	
576,945	0	31,962,365	4,547,679	
591,624	0	1,704,194	8,801,542	
0	0	837,070	44,057	
512,920	0	788,420	8,136,601	
78,704	0	78,704	620,884	
3,705,847,265	7,751,615	101,496,766,085	105,529,639,636	
3,388,480,899	7,201,316	92,537,166,417	96,592,578,718	
0	0	37,008	1,948	
291,401,778	0	7,880,212,850	8,312,938,562	
0	0	4,396,125	231,375	
20,089,817	550,299	633,960,801	494,909,480	
5,874,771	0	440,992,884	128,979,553	
965,737,519	222,951,545	22,630,814,673	9,146,315,224	
359,031,598	45,704,809	6,090,229,340	3,192,532,050	
545,903,705	177,246,736	14,816,057,440	5,502,052,105	
0	0	816,603	42,980	
0	0	626,027	32,949	
58,718,459	0	1,692,915,433	376,761,487	
2,056,357	0	3,376,836	73,355,311	
27,400	0	26,792,994	1,538,342	
10,920,510	1,007,000	20,632,134	47,126,386	
10,920,510	1,007,000	20,632,134	47,126,386	
12,381,780	8,099,168	80,082,974	68,531,908	
4,696,055,643	239,809,328	124,266,269,840	115,806,584,177	
0	0	0	953,033,435	
4,696,055,643	239,809,328	124,266,269,840	116,759,617,612	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
2,540,500	
458,273,753	
458,273,753	
460,814,253	

(単位：円)

備 考

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 期 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
昭和	平成					年 %	平成	
63年度企業債	元. 3.27	1,949,900,000	130,309,562	1,949,900,000	0	4.850	31. 3.25	財 務 省
平成							令和	
4年度企業債	5. 3.25	3,321,500,000	178,696,355	2,523,607,854	797,892,146	4.400	5. 3.25	"
5年度企業債	6. 3.23	2,931,100,000	145,788,162	2,117,545,186	813,554,814	3.650	6. 3. 1	"
"	6. 3.23	27,200,000	1,353,891	19,644,762	7,555,238	"	6. 3. 1	"
"	7. 3.27	75,900,000	3,788,618	49,118,075	26,781,925	4.650	7. 3. 1	"
6年度企業債	7. 3.27	2,550,800,000	126,994,037	1,653,073,060	897,726,940	"	7. 3. 1	"
"	7. 3.27	163,200,000	8,146,278	105,613,569	57,586,431	"	7. 3. 1	"
8年度企業債	9. 3.25	105,500,000	4,622,966	63,501,538	41,998,462	2.800	9. 3. 1	"
"	10. 1.20	3,655,000,000	155,786,439	2,183,698,745	1,471,301,255	2.200	9. 9.25	"
10年度企業債	12. 3.24	4,420,400,000	178,329,330	2,205,614,950	2,214,785,050	2.000	12. 3. 1	"
11年度企業債	13. 3.26	3,339,353,000	132,696,174	1,570,533,372	1,768,819,628	1.600	13. 3. 1	"
14年度企業債	15. 3.25	952,000,000	37,041,616	384,072,829	567,927,171	1.200	15. 3. 1	"
18年度企業債	19. 3.26	56,200,000	2,268,301	15,331,770	40,868,230	0.010	19. 3. 1	"
19年度企業債	20. 3.25	687,200,000	27,598,446	162,304,842	524,895,158	"	20. 3. 1	"
28年度企業債	29. 3.27	511,900,000	17,063,332	34,126,704	477,773,296	"	29. 3. 1	"
7年度企業債	8. 3.21	2,854,100,000	132,892,050	1,871,973,108	982,126,892	3.400	7. 9.30	郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構
9年度企業債	10. 3.25	2,989,300,000	127,058,051	1,795,095,616	1,194,204,384	2.100	9. 9.30	"
12年度企業債	13.12.27	2,698,200,000	105,766,968	1,182,160,085	1,516,039,915	2.000	13. 9.30	"
13年度企業債	14. 3.28	1,514,800,000	59,193,214	654,466,947	860,333,053	2.200	13. 9.30	"
14年度企業債	15. 3.25	1,200,700,000	46,998,660	507,977,439	692,722,561	1.200	14. 9.30	"
15年度企業債	16. 3.22	1,171,000,000	44,111,042	422,149,440	748,850,560	2.000	15. 9.30	"
16年度企業債	17. 3.31	808,200,000	32,621,273	268,135,243	540,064,757	0.400	17. 3.31	"
17年度企業債	18. 3.31	776,800,000	31,294,223	239,983,352	536,816,648	0.100	18. 3.31	"
18年度企業債	19. 3.29	118,900,000	4,764,691	34,742,170	84,157,830	"	18. 9.30	"
4年度企業債	5. 3.26	1,058,900,000	65,812,490	918,154,096	140,745,904	4.500	3. 3.20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5年度企業債	6. 3.23	1,213,200,000	68,893,409	990,474,870	222,725,130	3.750	4. 3.20	"
"	7. 3.27	40,800,000	2,348,509	30,221,606	10,578,394	4.750	5. 3.20	"
6年度企業債	7. 3.27	1,343,400,000	77,328,099	995,090,834	348,309,166	"	5. 3.20	"
7年度企業債	8. 3.22	1,405,700,000	72,491,381	1,006,021,301	399,678,699	3.250	6. 3.20	"
8年度企業債	9. 3.26	1,621,400,000	79,945,001	1,090,232,115	531,167,885	2.900	7. 3.20	"
"	9. 3.26	33,500,000	1,648,704	22,565,069	10,934,931	2.850	7. 3.20	"
"	10. 1.20	65,300,000	3,110,950	43,248,364	22,051,636	2.300	7. 9.20	"
9年度企業債	10. 3.25	1,577,500,000	74,077,514	1,010,987,598	566,512,402	2.200	8. 3.20	"
10年度企業債	11. 3.24	1,391,600,000	63,803,249	830,219,860	561,380,140	2.100	9. 3.20	"
11年度企業債	12. 3.22	1,670,700,000	74,933,982	924,752,572	745,947,428	2.000	10. 3.20	"
"	13. 3.22	71,500,000	3,141,923	36,974,205	34,525,795	1.700	11. 3.20	"
12年度企業債	13. 3.22	1,533,100,000	67,368,977	792,799,359	740,300,641	"	11. 3.20	"
"	13.12.27	68,000,000	2,772,410	35,493,050	32,506,950	1.900	11. 9.20	"
13年度企業債	14. 3.28	880,300,000	37,873,766	404,105,818	476,194,182	2.200	12. 3.20	"
14年度企業債	15. 3.25	314,900,000	13,454,678	138,497,723	176,402,277	1.350	13. 3.20	"
15年度企業債	16. 3.23	565,300,000	23,480,890	215,972,313	349,327,687	1.900	14. 3.20	"
16年度企業債	17. 3.23	621,300,000	27,603,704	227,518,459	393,781,541	0.250	15. 3.20	"
17年度企業債	18. 3.23	411,600,000	18,462,126	132,441,717	279,158,283	0.100	16. 3.20	"
18年度企業債	19. 3.23	823,400,000	37,309,945	225,933,189	597,466,811	0.010	17. 3.20	"

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 % 令和		
20年度企業債	21. 3. 25	597,800,000	23,650,051	115,244,415	482,555,585	0.010	19. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21年度企業債	22. 3. 25	516,800,000	17,168,351	99,751,003	417,048,997	1.300	22. 3. 20	"
"	22. 3. 25	42,600,000	1,415,193	8,222,509	34,377,491	"	22. 3. 20	"
22年度企業債	23. 3. 24	513,200,000	16,479,222	95,981,758	417,218,242	1.200	23. 3. 20	"
23年度企業債	24. 3. 27	834,300,000	26,207,387	153,393,757	680,906,243	1.000	24. 3. 20	"
24年度企業債	25. 3. 26	1,002,000,000	32,501,666	160,578,534	841,421,466	0.600	25. 3. 20	"
"	26. 3. 25	13,200,000	425,608	1,687,240	11,512,760	"	26. 3. 20	"
25年度企業債	26. 3. 25	661,600,000	21,331,998	84,566,521	577,033,479	"	26. 3. 20	"
"	27. 3. 24	29,300,000	962,502	2,876,006	26,423,994	0.400	27. 3. 20	"
26年度企業債	27. 3. 24	571,800,000	29,257,582	87,423,171	484,376,829	"	17. 3. 20	"
27年度企業債	28. 3. 24	309,500,000	16,159,467	32,302,788	277,197,212	0.100	18. 3. 20	"
"	28. 3. 24	280,700,000	9,553,990	19,098,434	261,601,566	"	28. 3. 20	"
29年度企業債	30. 3. 26	173,300,000	8,665,000	8,665,000	164,635,000	0.030	20. 3. 20	"
"	30. 3. 26	232,000,000	7,733,372	7,733,372	224,266,628	0.050	30. 3. 20	"
"	31. 3. 25	80,700,000	0	0	80,700,000	0.010	31. 3. 20	"
30年度企業債	31. 3. 25	213,800,000	0	0	213,800,000	"	21. 3. 20	"
"	31. 3. 25	430,700,000	0	0	430,700,000	"	31. 3. 20	"
25年度企業債	26. 3. 25	700,000,000	77,600,000	312,000,000	388,000,000	0.185	6. 3. 25	北 海 道 銀 行
26年度企業債	27. 3. 25	624,000,000	69,200,000	208,800,000	415,200,000	0.284	7. 3. 25	"
28年度企業債	29. 3. 27	929,300,000	92,800,000	186,900,000	742,400,000	0.100	9. 3. 25	"
"	29. 3. 27	357,500,000	35,600,000	72,700,000	284,800,000	"	9. 3. 25	"
27年度企業債	28. 3. 25	384,500,000	42,722,000	85,444,000	299,056,000	0.120	8. 3. 25	北 陸 銀 行
30年度企業債	31. 3. 25	550,800,000	0	0	550,800,000	0.210	11. 3. 23	"
21年度企業債	22. 3. 25	1,471,200,000	147,120,000	1,324,080,000	147,120,000	1.250	2. 3. 25	北 洋 銀 行
24年度企業債	25. 3. 25	500,000,000	55,554,000	277,770,000	222,230,000	0.150	5. 3. 27	"
29年度企業債	30. 3. 26	493,700,000	49,370,000	49,370,000	444,330,000	0.200	10. 3. 25	"
22年度企業債	23. 3. 22	1,000,000,000	125,000,000	750,000,000	250,000,000	0.740	3. 3. 22	北 星 信 用 金 庫
29年度企業債	30. 3. 26	200,000,000	20,000,000	20,000,000	180,000,000	0.220	10. 3. 25	北 見 信 用 金 庫
26年度企業債	27. 3. 25	400,000,000	44,440,000	133,320,000	266,680,000	0.100	7. 3. 25	北 央 信 用 組 合
27年度企業債	28. 3. 25	1,012,600,000	112,500,000	225,000,000	787,600,000	0.125	8. 3. 25	"
20年度企業債	20. 9. 22	641,600,000	32,080,000	641,600,000	0	1.480	30. 9. 25	平 成 北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会
"	21. 3. 25	2,278,300,000	227,830,000	2,278,300,000	0	1.130	31. 3. 25	"
"	21. 3. 25	840,000,000	120,000,000	840,000,000	0	1.278	31. 3. 25	"
21年度企業債	22. 3. 25	1,360,000,000	194,284,000	1,165,716,000	194,284,000	1.250	2. 3. 25	令 和 あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合 旭 川 農 業 協 同 組 合
30年度企業債	31. 3. 25	200,000,000	0	0	200,000,000	0.190	11. 3. 25	"
5年度企業債	6. 3. 30	100,000,000	4,576,000	100,000,000	0	4.100	31. 3. 30	平 成 地 方 公 務 員 会 共 済 組 合 連 合 会
6年度企業債	7. 3. 30	100,000,000	4,544,000	95,424,000	4,576,000	4.550	2. 3. 30	令 和 "
7年度企業債	8. 3. 21	100,000,000	4,544,000	90,880,000	9,120,000	3.150	3. 3. 20	"
8年度企業債	9. 3. 21	100,000,000	4,544,000	86,336,000	13,664,000	2.700	4. 3. 20	"
9年度企業債	10. 3. 20	100,000,000	4,544,000	81,792,000	18,208,000	2.100	5. 3. 20	"
10年度企業債	11. 3. 23	100,000,000	4,544,000	77,248,000	22,752,000	"	6. 3. 20	"
11年度企業債	12. 3. 21	100,000,000	4,544,000	72,704,000	27,296,000	1.900	7. 3. 20	"
12年度企業債	13. 3. 21	100,000,000	4,544,000	68,160,000	31,840,000	1.500	8. 3. 20	"
合 計		76,837,353,000	4,245,040,775	42,207,143,282	34,630,209,718			

8 注 記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,722,233,740円である。

リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	16,203,486円
1年超	25,095,231円
計	41,298,717円

その他

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、職員の退職手当として21,602,109円を支給するため、退職給付引当金21,602,109円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として96,724,141円を支給するため、賞与引当金32,095,302円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として19,088,021円を支払うため、法定福利費引当金6,260,874円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失32,354,206円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失640,710円に充てるため、貸倒引当金32,994,916円を取り崩した。